

区 分	4年度末 定 員	5年度要求人員増△減										5年度末 定 員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数
		新規増員	うち時限	定員合理化 目標数	削減	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	振替	司法修習	会計間振替						
													[高等教育局] 大学設置基準の特例制度の実施に伴う体制整備に伴う新規増 行(一) 3級 6カ月 1人 行(一) 2級 6カ月 1人 特定成長分野(デジタル・グリーン等)の教育機能強化に向けた 行(一) 5級 6カ月 1人 体制整備に伴う新規増(令和11年度末までの時限) 行(一) 3級 6カ月 1人 行(一) 1級 6カ月 1人 出世払い型奨学金の創設・運用に向けた体制強化に伴う新規 行(一) 5級 6カ月 1人 増(令和7年度末までの時限) 出世払い型奨学金の創設・運用に向けた体制強化に伴う新規 行(一) 3級 6カ月 1人 増 [私学部] 学校法人ガバナンス改革に向けた体制の強化に伴う新規増 行(一) 5級 6カ月 2人 [科学技術・学術政策局] 地域中核・特色ある研究大学の強化に向けた実施体制の整備 行(一) 5級 6カ月 1人 に伴う新規増 行(一) 3級 6カ月 2人 地域中核・特色ある研究大学の強化に向けた実施体制の整備 行(一) 5級 6カ月 1人 に伴う新規増(令和10年度末までの時限) 行(一) 3級 6カ月 1人 地域中核・特色ある研究大学の強化に向けた実施体制の整備 行(一) 5級 6カ月 1人 に伴う新規増(令和7年度末までの時限) 行(一) 3級 6カ月 1人 大学発スタートアップ創出の支援に係る体制強化に伴う新規増 行(一) 3級 6カ月 1人 大学発スタートアップ創出の支援に係る体制強化に伴う新規増 行(一) 3級 6カ月 1人 (令和9年度末までの時限) 次世代放射光施設の運用開始および大型研究施設の連携促進 行(一) 3級 6カ月 1人 等のための体制構築に伴う新規増(令和7年度末までの時限) 国際頭脳循環推進のための体制構築に伴う新規増 行(一) 5級 6カ月 1人 [研究振興局] 地域中核・特色ある研究大学を核とした共同利用・共同研究の 行(一) 5級 6カ月 1人 領域拡大に伴う新規増(令和9年度末までの時限) 大学に由来するアイヌ遺骨返還業務の体制強化に伴う新規増 行(一) 5級 6カ月 1人 (令和9年度末までの時限) 国際卓越大学の認定認可のための審査、助成、その後の評価・ 行(一) 5級 6カ月 1人 モニタリングに向けた体制強化に伴う新規増 行(一) 3級 6カ月 2人 国際卓越大学の認定認可のための審査、助成、その後の評価・ 行(一) 5級 6カ月 3人 モニタリングに向けた体制強化に伴う新規増(令和9年度末まで 3級 6カ月 2人 の時限) バイオテクノロジー分野の研究開発体制強化に伴う新規増 行(一) 5級 6カ月 1人 放射線医学研究の推進・福島国際研究教育機構設立に関する 行(一) 5級 6カ月 1人 体制強化のための新規増(令和12年度末までの時限) 行(一) 3級 6カ月 1人 [研究開発局] 次世代半導体創生に係る業務増に対応するための体制整備に 行(一) 3級 6カ月 1人 伴う新規増 打上げ能力の抜本的強化、拡充に向けた射場整備の推進に伴 行(一) 3級 6カ月 1人 う新規増(令和9年度末までの時限) (合理化減) 行(一) 6級 12カ月 △1人 行(一) 5級 12カ月 △3人 行(一) 3級 12カ月 △7人 行(一) 2級 12カ月 △3人 行(一) 1級 12カ月 △2人 行(二) 3級 12カ月 △2人				

区 分	4年度末 定 員	5年度要求人員増△減										5年度末 定 員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
		新規増員	うち時限	削減			振替				差引増減							
				定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュ	司法修習	会計間振替								その他の 振替
													(その他の振替) <うち自律的再配置> 【大臣官房】 採典班の体制整備に伴う研究開発局からの振替増(自律的再配置) 国会総括業務等の体制整備に伴う初等中等教育局からの振替増(自律的再配置) 危機管理体制の構築に伴う高等教育局からの振替増(自律的再配置) 会計リスクマネジメント体制の強化に伴う国立教育政策研究所からの振替増(自律的再配置) 大学・研究開発法人等におけるセキュリティ対策強化のための体制強化に伴う大臣官房文教施設企画・防災部からの振替増(自律的再配置) 国際情報収集分析及び危機管理などの即応体制の強化に伴う大臣官房文教施設企画・防災部からの振替増(自律的再配置) 【文教施設企画・防災部】 物価高騰等の公共工事の諸課題への対応に係る工事契約事務の強化に伴う文化庁からの振替増(自律的再配置) 【総合教育政策局】 こども家庭庁設立に伴う連絡体制強化に伴う大臣官房文教施設企画・防災部からの振替増(自律的再配置) 【初等中等教育局】 GIGAスクール構想を前提とした学習環境整備のための体制強化に伴う研究開発局からの振替増(自律的再配置) 【高等教育局】 高等専門学校の機能強化に対応する体制強化に伴う科学技術・学術政策局からの振替増(自律的再配置) 【科学技術・学術政策局】 研究力向上に係る総合調整体制の強化に伴うスポーツ庁からの振替増(自律的再配置) 【研究開発局】 適切な業務分担を通して筆頭課機能を健全化するための高等教育局私学部からの振替増(自律的再配置) <うち訓令内振替> 【研究開発局】 次世代半導体創生に係る業務増に対応するための体制整備に伴う振替					
大臣等特別職	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	大臣1、副大臣2、大臣政務官2、大臣補佐官1				
(組織) 文部科学本省所轄機関	188	10	4	△4	0	0	0	0	0	0	0	0	6	194				
(項) 国立教育政策研究所 定員令1条	133	8	4	△3	0	0	0	0	0	0	0	0	5	138	(新規増員) 全国学力・学習状況調査のCBTへの移行に向けた作問・分析体制の構築に伴う新規増 研究 2級 6カ月 1人 全国学力・学習状況調査のCBTへの移行に向けた作問・分析体制の構築に伴う新規増(令和9年度末までの時限) 行(一) 5級 6カ月 4人 公教育データの整備・分析・研究の体制強化に伴う新規増 研究 3級 6カ月 1人 行(一) 3級 6カ月 1人			

【△2】
<2>
△2
2

【△1】
<1>
△1
1

区 分	4年度末 定 員	5年度要求人員増△減											5年度末 定 員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数		
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減								
				定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュ	司法修習	会計間振替	その他の 振替									
(項) 科学技術・学術政策研究所 定員令1条	44	2	0	△1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	45	(合理化減)	行(一) 行(一) 研究	5級 4級 4級	12カ月 12カ月 12カ月	△1人 △1人 △1人	
																(その他の振替) <うち自律的再配置> 国立教育政策研究所の情報システムの高度化に対応するための 体制整備に伴う科学技術・学術政策研究所からの振替増(自 律的再配置)	行(一)	4級	12カ月	1人
																【△1】 <1> △1 1				
																(新規増員) 大学等の研究力強化のためのEBPM推進体制充実に伴う新規 増	行(一)	5級	6カ月	2人
																(合理化減)	行(一)	4級	12カ月	△1人
(項) 日本学士院 定員令1条	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	(その他の振替) <うち自律的再配置> 科学技術・学術政策研究所情報システム改革に伴う高等教育局 からの振替増(自律的再配置)	行(一)	5級	12カ月	1人	
(組織) スポーツ庁	111	6	5	△1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	114						
																【△2】 △2				
(項) スポーツ庁共通費 定員令1条	111	6	5	△1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	114						
																【△2】 △2				
																(新規増員) スポーツDXの推進体制の整備に伴う新規増 休日の運動部活動の地域移行に向けた改革のための体制強化 に伴う新規増(令和7年度末までの時限)	行(一) 行(一) 行(一) 行(一)	5級 5級 3級 1級	6カ月 6カ月 6カ月 6カ月	1人 1人 1人 1人
																スポーツ施設における官民連携推進の体制強化に伴う新規増 (令和7年度末までの時限)	行(一)	5級	6カ月	2人
																(合理化減)	行(一)	3級	12カ月	△1人
(組織) 文化庁	297	45	38	△4	0	△18	<7> 18	0	0	0	0	0	42	339						
																【△1】 <2> △1 2				
(項) 文化庁共通費 定員令1条	290	45	38	△4	0	△18	<7> 18	0	0	0	0	0	42	332						
																【△1】 <2> △1 2				
																(新規増員) 文化庁の京都移転に伴う体制強化(総務系担当の配置)に伴う 新規増 文化庁の京都移転に伴う体制強化(総務系担当の配置)に伴う 新規増(令和9年度末までの時限) 文化庁の京都移転に伴う体制強化(東京へのリエゾン配置)に 伴う新規増(令和9年度末までの時限)	行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 研究	5級 3級 5級 3級 3級	12カ月 12カ月 12カ月 12カ月 12カ月	1人 3人 1人 1人 5人 4人

区 分	4年度末 定 員	5年度要求人員増△減											5年度末 定 員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数
		新規増員	うち時限	定員合理化 目標数	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	振替 司法修習	会計間振替	その他の 振替	差引増減						
(項) 日本芸術院 定員令1条	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	博物館振興に関する施策の総合的な推進に向けた体制の整備に伴う新規増(令和9年度末までの時限)	行(一)	5級	6カ月	1人
														文化施設へのコンセッション導入の体制整備に伴う新規増(令和8年度末までの時限)	行(一)	3級	6カ月	1人
														文化芸術の成長産業化に向けた環境創出のための体制整備に伴う新規増(令和9年度末までの時限)	行(一)	5級	6カ月	1人
														日本博2.0の推進のための体制整備強化に伴う新規増(令和7年度末までの時限)	行(一)	3級	6カ月	1人
														日本語教育機関認定等法案の成立及び施行を踏まえた体制整備に伴う新規増	行(一)	5級	12カ月	3人
														日本語教育機関認定等法案の成立及び施行を踏まえた体制整備に伴う新規増(令和8年度末までの時限)	行(一)	3級	12カ月	3人
														入管法改正による補完的保護対象者制度の創設に伴う日本語教育支援の体制整備に伴う新規増(令和8年度末までの時限)	行(一)	2級	6カ月	1人
														我が国文化財の世界文化遺産への登録推進のための体制整備強化のための新規増(令和7年度末までの時限)	行(一)	5級	12カ月	1人
														匠プロジェクト推進の体制強化に伴う新規増(令和8年度末までの時限)	行(一)	3級	12カ月	1人
														水中文化財の保護を推進するための体制整備に伴う新規増(令和9年度末までの時限)	研究	3級	6カ月	1人
三の丸尚蔵館のリニューアルを踏まえた体制整備に伴う新規増(令和7年度末までの時限)	研究	3級	6カ月	1人														
コロナ禍からの文化芸術活動の再興を図るために必要な体制整備に伴う新規増(令和9年度末までの時限)	行(一)	5級	12カ月	2人														
文化庁活動の地域移行に伴う新規増(令和7年度末までの時限)	行(一)	3級	12カ月	1人														
文化庁活動の地域移行に伴う新規増(令和7年度末までの時限)	行(一)	5級	6カ月	1人														
文化庁活動の地域移行に伴う新規増(令和7年度末までの時限)	行(一)	3級	6カ月	1人														
(合理化減)	行(一)	3級	12カ月	△3人														
行(一)	1級	12カ月	△1人															
(独法移行減)	研究	5級	6カ月	△1人														
三の丸尚蔵館の体制整備に伴う独立行政法人国立文化財機構への移行減	研究	4級	6カ月	△2人														
	研究	3級	6カ月	△5人														
	研究	2級	6カ月	△10人														
(省庁間振替)	研究	5級	6カ月	1人														
三の丸尚蔵館の体制整備に伴う宮内庁からの省庁間振替増	研究	4級	6カ月	1人														
	研究	3級	6カ月	3人														
	研究	2級	6カ月	6人														
三の丸尚蔵館の体制整備に伴う宮内庁からの省庁間振替増(自律的再配置)	研究	4級	6カ月	1人														
	研究	3級	6カ月	2人														
	研究	2級	6カ月	4人														
(その他の振替)	行(一)	3級	12カ月	1人														
うち自律的再配置	行(一)	2級	12カ月	1人														
文化庁の京都移転に伴う体制強化(総務系担当の配置)に伴うスポーツ庁からの振替増(自律的再配置)	行(一)	3級	12カ月	1人														
文化庁の京都移転に伴う体制強化(総務系担当の配置)に伴う総合教育政策局からの振替増(自律的再配置)	行(一)	2級	12カ月	1人														

区 分	4年度末 定 員	5年度要求人員増△減										5年度末 定 員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
		新規増員	うち時限	定員合理化 目標数	削減	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	振替 司法修習	会計間振替	その他の 振替							差引増減
所管計	2137	124	81	△27	0	△18	<7> 18	0	0	0	【△16】 <16> △17 17	97	2234					
定員令1条	2131	124	81	△27	0	△18	<7> 18	0	0	0	【△16】 <16> △17 17	97	2228	(所管計) (業務改革減) (組織)文部科学本省 事業実施の外部委託に伴う総合教育政策局への振替減(業務改革減) 事業執行体制の集約・効率化に伴う大臣官房国際課への振替減(業務改革減) 業務実施体制の見直しに伴う大臣官房政策課への振替減(業務改革減) 調査実施のマニュアル化及び外部委託に伴う文化庁への振替減(業務改革減) web会議の活用によるペーパーレス化・出張の削減及び定型業務への非常勤職員の活用に伴う大臣官房総務課への振替減(業務改革減) 大学設置認可審査業務の集約に伴う大臣官房総務課への振替減(業務改革減) 地域医療人材育成関係業務の集約に伴う科学技術・学術政策研究所への振替減(業務改革減) 法改正業務の実施体制見直しに伴う研究開発局への振替減(業務改革減) 研究機関に対する調査業務の集約に伴う高等教育局への振替減(業務改革減) オンライン会議の活用による業務効率化を踏まえた業務実施体制の統合に伴う大臣官房人事課への振替減(業務改革減) 業務のマニュアル化・非常勤職員の活用に伴う初等中等教育局への振替減(業務改革減) (組織)文部科学本省所轄機関 業務のマニュアル化・会議のオンライン化等に伴う大臣官房会計課への振替減(業務改革減) データ集計の電子化等に伴う国立教育政策研究所への振替減(業務改革減) (組織)スポーツ庁 業務実施体制の集約及び非常勤職員の活用等に伴う文化庁への振替減(業務改革減) 業務実施体制の集約等に伴う科学技術・学術政策局への振替減(業務改革減) (組織)文化庁 社会情勢の変化を踏まえた事業見直しに伴う大臣官房文教施設企画・防災部への振替減(業務改革減)	行(一)	3級	12カ月	△1人
大臣等特別職	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	大臣1、副大臣2、大臣政務官2、大臣補佐官1				

区 分	4年度末 定 員	5年度要求人員増△減										5年度末 定 員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数		
		新規増員	うち時限	定員合理化 目標数	削減	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	振替 司法修習	会計間振替	その他の 振替							差引増減	
再任用短時間勤務職員																			
(組織) 文部科学本省	34	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	38					
(項) 文部科学本省共通費	34	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	38					
うち定年前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
うち暫定	34	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	38	【大臣官房】				
															福利厚生室の事務体制強化に伴う増(暫定再任用短時間勤務職員)	行(一)	3級	12カ月	1人
															シニア職員の貢献意欲向上のため事務体制強化に伴う増(暫定再任用短時間勤務職員)	行(一)	3級	12カ月	1人
															文部科学省の公用車運転体制の整備に伴う増(暫定再任用短時間勤務職員)	行(二)	3級	12カ月	2人
(組織) 文部科学本省所轄機関	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5					
(項) 国立教育政策研究所	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3					
うち定年前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
うち暫定	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3					
(項) 科学技術・学術政策研究所	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2					
うち定年前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
うち暫定	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2					
(組織) スポーツ庁	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1					
(項) スポーツ庁共通費	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1					
うち定年前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
うち暫定	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	スポーツ庁の栄典事務体制の整備に伴う増(暫定再任用短時間勤務職員)	行(一)	3級	12カ月	1人
(組織) 文化庁	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3						
(項) 文化庁共通費	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3						
うち定年前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
うち暫定	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	登録美術品制度等に係る体制整備に伴う増(暫定再任用短時間勤務職員)	行(一)	3級	12カ月	1人	
															映画関係事業に係る指導助言対応に伴う増(暫定再任用短時間勤務職員)	行(一)	3級	12カ月	1人
計	40	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	47						